

株主各位

第 106 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

○連結計算書類の連結注記表

○計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.k-neturen.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

高周波熱錬株式会社

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称 株式会社netzlen・ヒートトリート
株式会社netzlen小松
株式会社netzlen・ヒラカタ
netzlen・ユー・エス・エーInc.
netzlen アメリカ コーポレーション
上海中煉線材有限公司
塩城高周波熱煉有限公司
広州豊東熱煉有限公司
高周波熱錬（中国）軸承有限公司
netzlen・チェコ有限会社
PT. netzlen・インドネシア
netzlen・メキシコ, S. A. de C. V.

上記のうち、株式会社netzlen・ヒラカタについては、当連結会計年度において当社が株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、netzlen・メキシコ, S. A. de C. V.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

会社名 株式会社netzlen・名南

連結の範囲から除いた理由

株式会社netzlen・名南は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社

主要な会社等の名称 株式会社ネツレン・名南
高麗熱錬株式会社
ユーエスチタCO., LTD.
エヌティーケー精密アクスル株式会社
天津豊東熱処理有限公司

(2) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社16社の決算日はすべて12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)……当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計

処理の方法 ……退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(環境対策費)

当連結会計年度において、従来から固定負債に計上していたポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理費用に加え、新たに合理的な見積りが可能となった当該処理費用等の見積額を環境対策費として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	49,186百万円
----------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	44,713,930株	—	923,430株	43,790,500株
自己株式				
普通株式	2,092,523株	977,393株	923,430株	2,146,486株

(注) 1. 発行済株式及び自己株式の減少923,430株は、株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加977,393株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得976,800株及び単元未満株式の買取り593株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	298百万円	7.0円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	298百万円	7.0円	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額	配当 の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	749百万円	利益剰余金	18.0円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金は主に自己資金及び銀行借入でまかなっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、定期的に時価を把握しております。

なお、デリバティブ取引は、社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引では一切行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,313	14,313	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,464	11,464	—
(3) 電子記録債権	3,384	3,384	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	105	106	0
その他有価証券	6,588	6,588	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,403	2,403	—
(6) 電子記録債務	3,841	3,841	—

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額243百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,381円64銭
2. 1株当たり当期純利益	66円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である韓国熱錬株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、平成29年5月31日に同社との間で株式譲渡契約を締結し、平成29年6月9日に株式を取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：韓国熱錬株式会社

事業の内容：高周波熱処理装置製造販売・加熱コイルの製造販売
及び設備のメンテナンス

② 企業結合を行う理由

韓国熱錬株式会社は、当社グループが展開する誘導加熱装置の製造販売・メンテナンス事業における重要な拠点であり、かつ、今後の事業のグローバル展開を進めていくうえでも欠くことのできない存在であります。

このたびの連結子会社化により、グローバルな事業体制がより強固なものとなりシナジー効果が期待できることから、株式の取得を決定いたしました。

③ 企業結合日（予定日）

平成29年6月9日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率（予定）

追加取得前の議決権比率 44.8%

追加取得する議決権比率 46.2%

追加取得後の議決権比率 91.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
追加取得する株式の対価 現金 約1,600百万円
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 約20百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

(その他の注記)

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）…定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(環境対策費)

当事業年度において、従来から固定負債に計上していたポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物等の処理費用に加え、新たに合理的な見積りが可能となった当該処理費用等の見積額を環境対策費として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税引前当期純利益が42百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,359百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,271百万円
長期金銭債権	42百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	249百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,555百万円
仕入高	3,127百万円
営業取引以外の取引高	1,442百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,092,523株	977,393株	923,430株	2,146,486株

- (注) 1. 自己株式の増加977,393株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得976,800株及び単元未満株式の買取り593株による増加分であります。
2. 自己株式の減少923,430株は、株式の消却によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	29百万円
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	6百万円
投資有価証券	217百万円
貸倒引当金	36百万円
未払事業税	28百万円
賞与引当金	209百万円
退職給付引当金	369百万円
役員退職金未払金	1百万円
環境対策費	63百万円
減損損失	928百万円
その他有価証券評価差額金	184百万円
その他	41百万円
繰延税金資産小計	2,158百万円
評価性引当額	△865百万円
繰延税金資産合計	1,292百万円
繰延税金負債	
特定資産買い換え	△356百万円
その他有価証券評価差額金	△778百万円
退職給付信託設定益	△70百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,207百万円
繰延税金資産の純額	85百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,199円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 77円18銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である韓国熱錬株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。